



「ここが知りたい」。国際協力に関係する
いろんなトピックを分かりやすく解説します!

ODA政策

「日本政府が進める感染症対策」

誰でも使える 医療システムの整備を支援

エボラ出血熱、デング熱、MERSなど、世界の各地で発生する感染症は、決して対岸の火事ではありません。この課題に長年向き合ってきた日本の取り組みを紹介します。



外務省国際保健政策室長 山谷裕幸

日本の保健・医療分野での主な国際貢献

1994年 人口・エイズに関する 地球規模問題イニシアチブ

開発途上国で深刻な健康および経済・社会開発問題となっている人口・HIV/エイズ問題対策のため、1994～2000年の7年間で50億ドルを拠出。

2005年 「保健と開発」に関する イニシアチブ

IDI終了を受けて、保健部門のミレニアム開発目標達成に重点を置いた支援。5年間で総額50億ドル超を拠出。

1997年 国際寄生虫対策 (橋本イニシアチブ)

国際寄生虫対策の効果的な推進に向けて、「人づくり」と「研究活動」の拠点、及びこれらを中心とした国際的ネットワークを構築。

2010年 MDGs国際首脳会合

ミレニアム開発目標 (MDGs) の中でも特に進捗が遅れている母子保健のほか、三大感染症、新型インフルエンザなどの国際的脅威への対応を中心に5年間で50億ドルの支援を約束。

2000年 沖縄感染症対策イニシアチブ (IDI)

九州・沖縄サミット議長国として包括的な感染症対策支援を提案。4年間で41億ドルを拠出。

2013年 第5回アフリカ開発会議 (TICAD V)

アフリカ地域への保健協力のために5億ドルの支援と、12万人の人材育成支援を約束。

世界は感染症とどう向き合っているのでしょうか。

山谷 国際保健では最初に特定感染症対策に世界の注目が集まりました。具体的には1960年代で、当時は天然痘やマラリアなどが主なターゲットでした。その後、国際的な保健課題が変化の中で、感染症は常に重要な位置を占めています。ミレニアム開発目標でも、目標6に感染症

のまん延防止が挙がっています。

特に近年、交通手段の発達などにより、感染症が容易に国境を越えて広がることへの警戒が高まっています。昨年、話題になったエボラウイルスは、空気感染しないにもかかわらず、あれだけの流行を引き起こしました。より感染経路が多い病気であれば、もっと簡単に流行が広がる可能性もあります。感染症の対策では、国境での水際対策だけでなく、流行が発生した場所での速やかな対処が

日本はどんな取り組みをしているのでしょうか？

山谷 2000年の沖縄サミット開催に当たり、日本は「沖縄感染症イニシアチブ」を発表し、その後5年間で41億ドルをかけてHIV/エイズや結核などの重要な感染症対策や、保健医療体制の構築を支援しました。これに先立ち、1994年の「人口・

すべての国にとって大切です。

エイズに関する地球規模問題イニシアチブや、97年の「橋本イニシアチブ」でもHIV/エイズや寄生虫などの課題に取り組んできています。

2013年には国際保健外交戦略を策定し、「すべての人が必要な基礎的医療サービスを負担可能な費用で受けられる」ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) を軸とした開発協力を進める方針を打ち出しました。これは感染症に強い社会の構築にもつながるものです。

日本が開発途上国の感染症対策に協力する意味とは。

山谷 開発途上国の保健システム整備を手助けすることは、現地の人々の健康を守ることはもちろん、日本を感染症から守ることもつながります。ですから、感染症を含むあらゆる保健課題への対応基盤となるUHCの整備は、最優先で取り組むべきテーマとなっているのです。



フラガールの公演を鑑賞する安倍総理 (写真提供：内閣広報室)



基調演説する安倍総理 (写真提供：内閣広報室)

5 月22日・23日の2日間、福島県いわき市のスパリゾートハワイアンズで、第7回太平洋・島サミットが開催されました。同サミットは、太平洋島しょ国・地域が抱えるさまざまな問題について首脳レベルで意見交換を行うことで緊密な協力関係を構築し、日本と太平洋島しょ国の絆を強化するため、1997年から3年に一度開催されている首脳会議です。今回は、日本と島しょ14カ国を含む17カ国の首脳などが参加しました。

サミットでは、太平洋島しょ国の優先課題に対応するため、今後3年

ODA政策

「第7回太平洋・島サミット開催」

「福島・いわき宣言」を採択

間、①防災②気候変動③環境④人的交流⑤持続可能な開発⑥海洋・漁業⑦貿易・投資・観光の7分野に焦点を当てながら協力を進めることを決定し、「福島・いわき宣言」共に創る豊かな未来」を採択しています。

安倍晋三内閣総理大臣は基調講演の中で、太平洋島しょ国の自立的発展を促すため、今後3年間で550億円以上の支援と、4000人の人づくり・交流支援を行うことを表明。また、太平洋島しょ国の気候変動対策能力強化や日本とのビジネス交流を一層進めることを発表しました。

Message from Micronesia

太平洋が結ぶ島国のきずな



日本の無償資金協力で供与された貨客船「フォー・ウィンズ号」の引き渡し式



「フォー・ウィンズ号」は島国ミクロネシア連邦の海運に貢献し、社会と経済を支える

在ミクロネシア日本国大使館 一 佐藤庸昭 二等書記官 一

ミ クロネシア連邦は約600の島々から構成されている太平洋の島国で、第2次世界大戦までの約30年間、日本の委任統治領でした。今でも多くの日系人が暮らしています。経済面では、かつお・まぐろ類の漁場として日本漁船がミクロネシア連邦の排他的経済水域内で操業しています。皆さんも知らず知らずのうちに、ミクロネシア産のかつおやまぐろを食べているかもしれません。

多くの太平洋島しょ国と同様、ミクロネシア連邦も自立的な経済発展や産業振興を行う上で、人口の少なさや広範囲に散らばった島々、主要な海外市場からの距離などの課題を抱えています。そこで日本はミクロネシア連邦の持続的な発展のため、インフラ整備のほか、ボランティア派遣や研修事業などの人材育成支援など、長年にわたる支援を行ってきました。

また、ミクロネシア連邦のような小さな国では、わずかな廃棄物でも環境に大きな影響を与えます。そこで、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動に関する支援を行っています。技術供与だけでなく、ボランティアや研修などを通して共に課題に取り組む日本の姿勢は、現地に高く評価されています。

この国の憲法には「海はわれわれを結びつけるものであり、引き離すものではない」との一節があります。太平洋という海洋で結ばれた日本とミクロネシア連邦の間で、良好な関係が続くことを望んでやみません。

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン (www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/) でご覧いただけます。